

{ 平 14. 2. 15
基礎小 6 - 5 }

参 考 資 料

レーガン政権における税制改正について

《1981年改正》

5年間で約7500億ドルの減税

【目的】

1970年代を通じた高インフレが、
税率区分が維持されたことによる所得税負担の増大
設備投資の償却額の実質価値の低下による法人税負担の増大
をもたらしたことから、減税により労働・貯蓄・投資のインセンティブ
を回復させ経済を再建する。

【内容】

所得税 所得税率の引下げ
14~70% (15段階) 11~50% (14段階)

キャピタルゲイン税率の引下げ
最高税率 28% 20%

法人税 租税特別措置の拡充
・加速度償却の導入
・投資税額控除の拡充 等

《1986年改正》

5年間で歳入中立

【目的】

各種優遇措置の増大により税制が複雑かつ不公平になっており、
経済成長にも悪影響を及ぼすことから、租税特別措置や諸控除の
縮減を通じて資源の効率的配分を図り、公平・簡素でかつ経済成長
を促す税制を構築する。

【内容】

所得税 税率構造の簡素化
11~50% (14段階) 15、28% (2段階)
諸控除の廃止、縮減 (課税ベースの拡大)

- ・共稼ぎ控除の廃止
- ・ローン利子所得控除の縮減
- ・失業保険給付への課税
- ・交際費の控除の制限 等

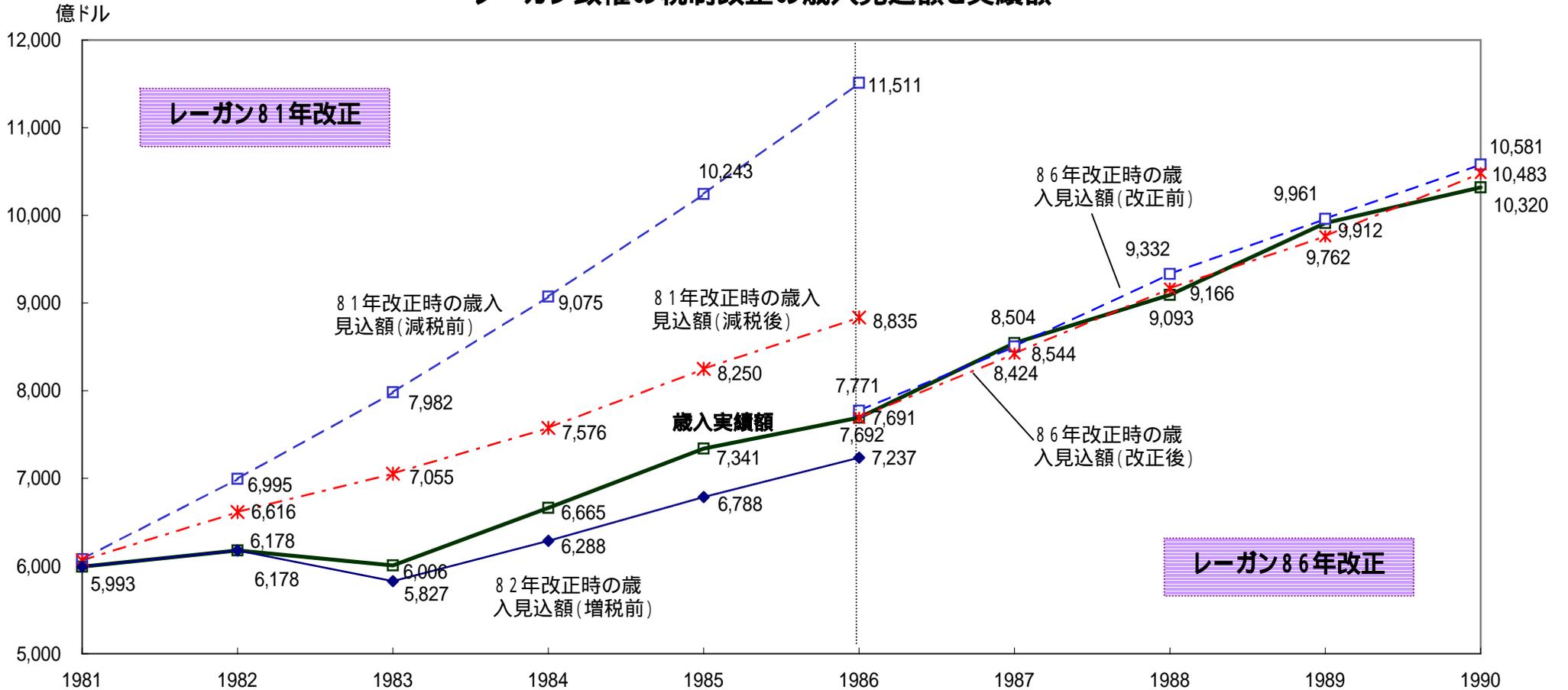
キャピタルゲイン税率の引上げ
最高税率 20% 28%

法人税 税率の引下げ 46% 34%
租税特別措置の縮減 (課税ベースの拡大)
・加速度償却の縮減・合理化
・投資税額控除の廃止 等

(参考) 「経済再建計画」(1981年2月)の骨子

- ・歳出削減 (国防費以外の項目について414億ドルの歳出削減)、減税、規制緩和 (運輸、金融、エネルギー産業への新規参入等の規制緩和)、安定的な金融政策 (マネーサプライの伸びの抑制)

レーガン政権の税制改正の歳入見込額と実績額



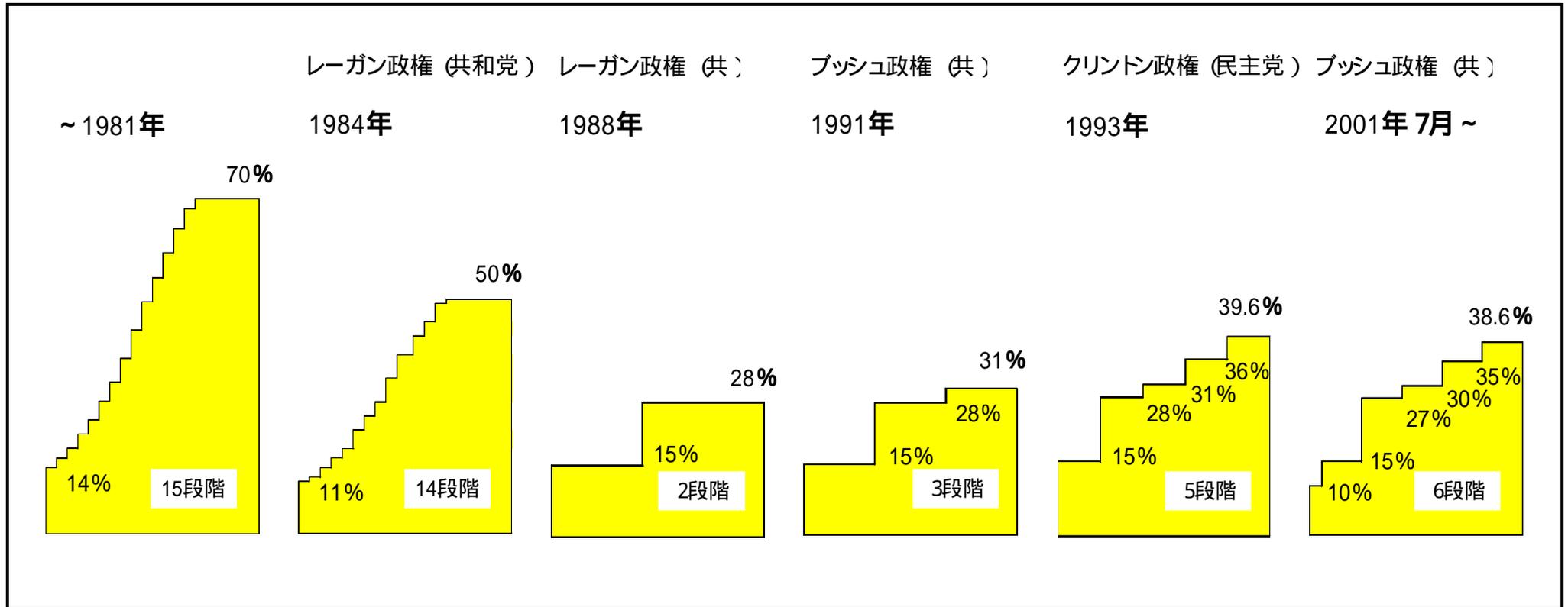
【レーガン81年改正】
 (歳入見込み: 5年間で約7500億ドルの減税)
 所得税:
 税率引下げ(14%~70%、15段階 11~50%、14段階)
 法人税:
 租税特別措置の拡充(課税ベースの縮小)等

【レーガン86年改正】
 (歳入見込み: 5年間で歳入中立)
 所得税:
 税率構造の簡素化(11~50%、14段階 15、28%の2段階)
 法人税:
 租税特別措置の縮減(課税ベースの拡大)等

歳入実績額は歳入見込額を大幅に下回る(減税後2年間、歳入額は停滞)
 不十分な歳出抑制とあいまって大幅な財政赤字をもたらし、長期金利高、
 ドル高の進行、経常収支の赤字拡大を惹起
 (対GDP比: 2.6%(81年度) 5.0(86年度))

歳入実績額は歳入見込額どおりに推移
 歳出削減は計画どおりには進まず、財政赤字は更に拡大を続ける。
 (対GDP比: 3.2%(87年度) 3.9%(90年度))

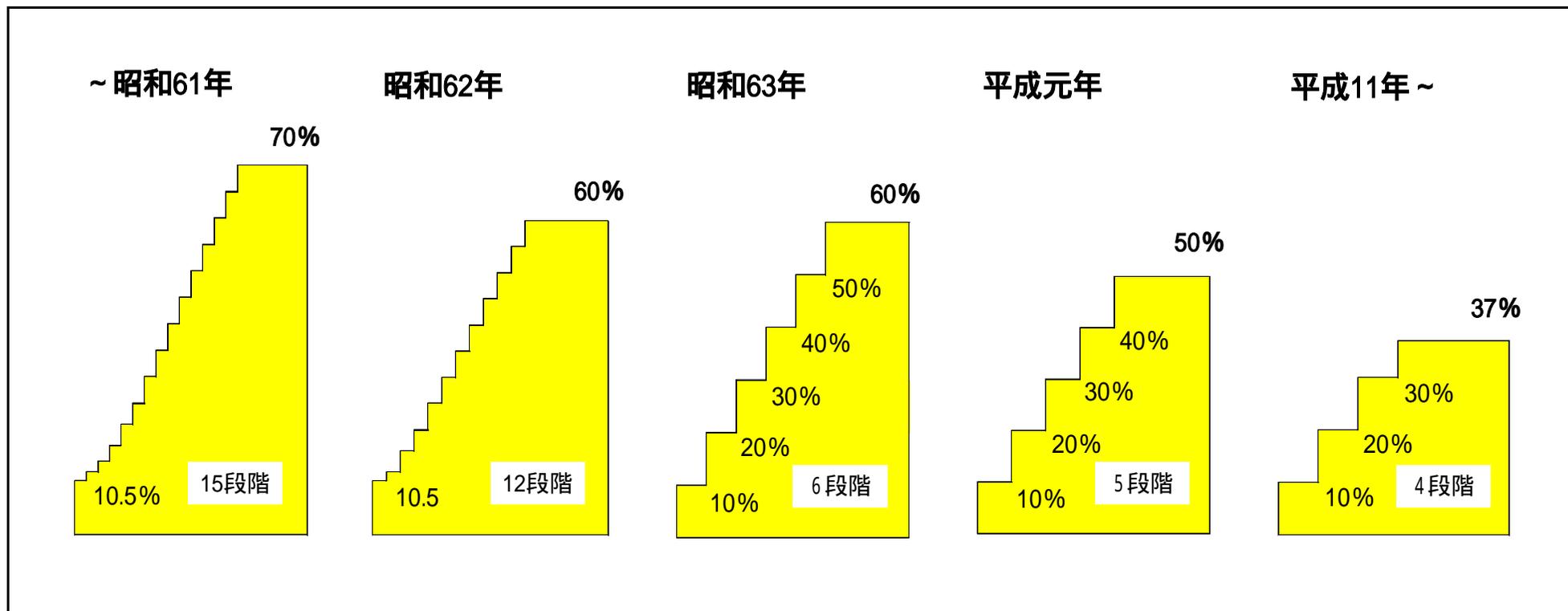
アメリカの所得税率の推移



(注)上記に加えて、州、郡、市等の地方所得税が課されている。

・ニューヨーク市の場合 州税率 4～6.85% 5段階
 (2002年) 市税率 2.907～3.648% 4段階

日本の所得税率の推移



(注1) 上記に加えて、個人住民税(現行: 税率 5~13%、3段階)が課されている。

(注2) '99年から定率減税(所得税: 20%、25万円限度、個人住民税: 15%、4万円限度)が実施されている。

レーガノミックスと財政赤字の拡大

【背景 :81年1月政権誕生】

高インフレと景気停滞 (スタグフレーション) 下で , 経済的 , 軍事的に 強いアメリカ」の復活と , 「小さな政府」による民間活力の再活性化を掲げ , 政権を獲得。

【経済再建計画 (81年2月)】

政策の4本柱 : 国防費を除く歳出の削減 , 減税 (個人所得税率の引下げ , 投資促進税制の導入等) , 政府規制の緩和 , 安定的なマネーサプライによるインフレ抑制

・サプライサイド・エコノミックス (減税等による民間部門の貯蓄率の上昇と投資の拡大 , 規制緩和などにより供給面を強化し経済成長を図る) を理論的根拠

現実には …

『双子の赤字』が発生し , アメリカ経済の足枷に。

【財政面】

- ・減税 経済活性化 税収増」との目論見は実現せず , 歳入減
- ・国防費の大幅増加
- ・債務増加と長期金利の高止まりによる利払費の増加
- ・国防費以外の分野の削減が不十分 など

財政赤字の急拡大

(FY81 : 789億ドル 86 : 2,212億ドル)

【経済面】

- ・金融引締めによるインフレの沈静化
- ・国防費を中心とする歳出増と減税による有効需要の拡大 (意図せざるケインズ政策) による景気回復
- ・規制緩和による情報通信産業の基盤整備 (90年代に開花)

⇕
・景気拡大による輸入増と高金利・ドル高による価格競争力低下のため
経常収支赤字が拡大

(81 : 50億ドル 86 : 1,242億ドル)

軌道修正 (85年 ~)

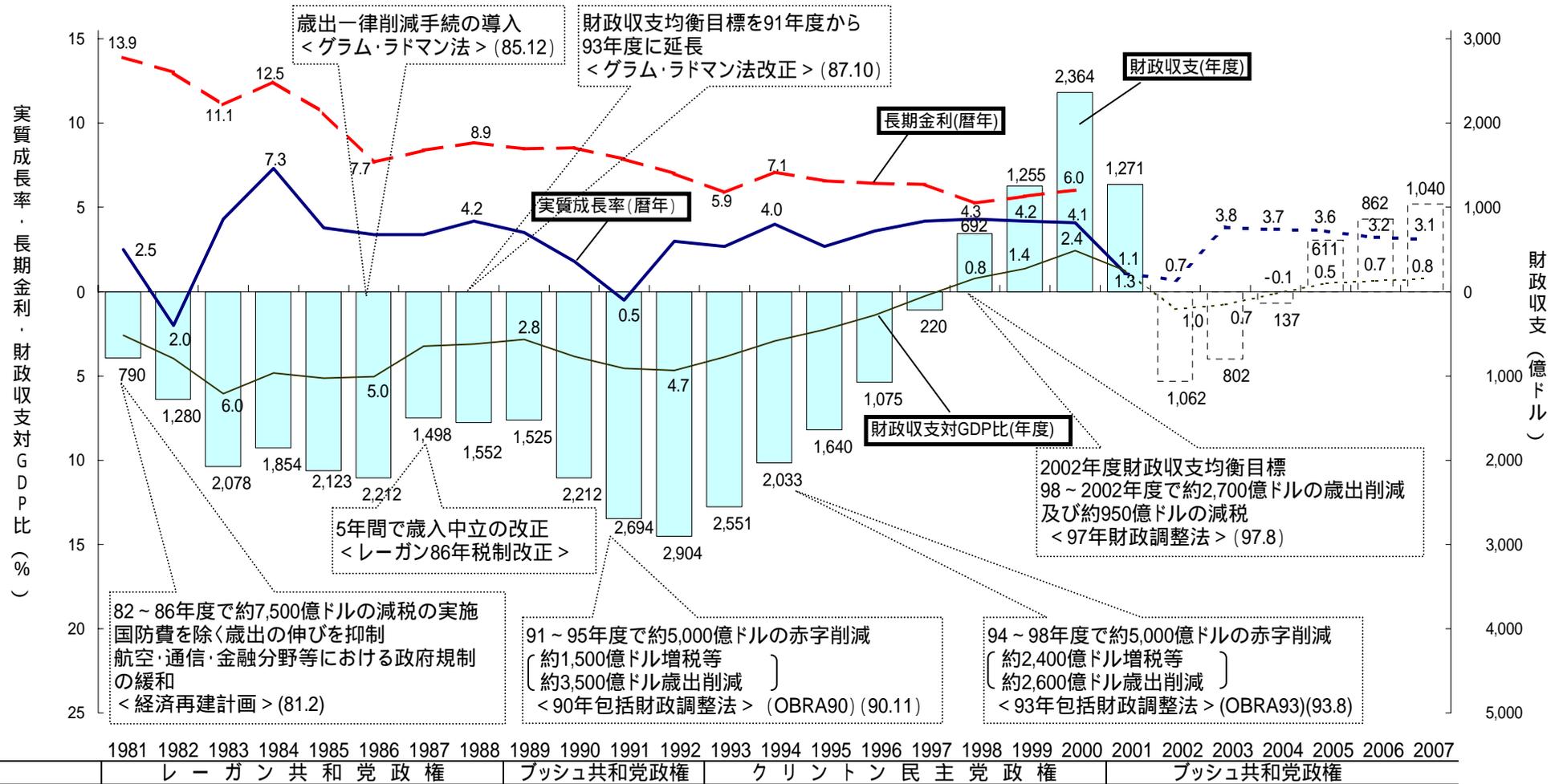
86年税制改革 (5年間で歳入中立)

85年12月 , 財政収支均衡法 (グラム・ラドマン・ホリングス法 , GRH法) を制定し , 財政赤字削減の取組みを開始

財政赤字削減は目標どおりには進まず , 87年には目標年次を2年先送り

OBRA90 , 93による歳出削減及び増税を通じた厳しい財政赤字削減努力と経済の好調により , 99年度にようやく財政黒字を達成。

米国の財政収支の推移



(注) 1. 財政収支及び財政収支対GDP比については、2002年度以降は、2003年度予算教書における見通し。
 2. 実質成長率については、2002年度以降は、2003年度予算教書における年度ベースでの見通し。
 3. 財政収支は統合予算の収支戻。
 4. 長期金利は、米国10年国債金利。
 (出典) 2003年度大統領予算教書(2002年2月行政管理予算局(OMB)発表)
 長期金利については、連邦準備銀行データ。